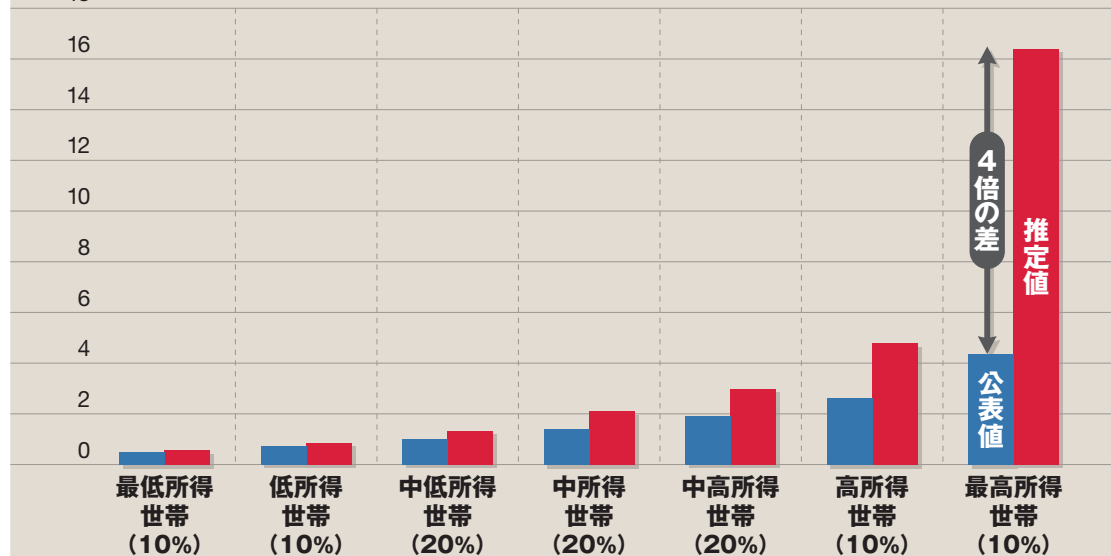


高所得世帯ほど隠れ所得が多い

所得階層別平均所得公表値と推定値
(都市部1人当たり可処分所得ベース)

(万円)



出所：公表値＝中国国家统计局発表。推定値＝中国经济体制改革研究会・国民経済研究所

FLINT HILL

実態映さぬ中国の所得統計 現実の格差は30倍弱に拡大

中国の所得統計と中国人の生活との消費能力の不整合に気づいた人は少なくなろう。たとえば、公式統計によると、2005年の時点で、1世帯(3人として試算)の平均可処分所得は3・3万円であった。一方、1戸当たりの住宅(100平方メートルとして試算)の平均販売価格は29・4万円であった。住宅価格は年間所得の3〜5倍が適正だとする常識からすれば、その時点で中国の不動産バブル化がすでにさうとう進んでいたはずである。しかし、その後、中国の不動産価格は暴落するどころか、さらに数倍も上昇した。不動産だけでなく、自動車や高級ブランド品に群がる中国人の消費パワーも、公式の所得統計で説明することが難しい。

公式統計が中国人の生活の実態を正しく反映していないのは明らかである。いったい、どれだけかけ離れているのか。中国经济体制改革研究会・国民経済研究所副所長の王小魯氏がその答えを出してくれた。王氏の率いる研究グループの調査によると、08年現在、公式の統計データに反映されていない所得は9・3兆元に達しており、その年のGDPの29

日本総合研究所
理事
呉 軍華
Wu Junhua

・5%にも相当するといふ。ちなみに、王氏は筆者とは30年来の旧知の間柄である。中国国内に残ったかつての研究仲間のほとんどがビジネス界か政界に転向したなかで、王氏だけが志を変えず地道な研究を続けてきた。それだけに、筆者はその研究結果を信頼したい。

さて、中国の今後を考えるに当たって、今回の調査から筆者は次の2点を指摘したい。

第1点は、中国の消費市場は公式統計よりはるかに大きいことである。中国を市場として開拓しようとしている企業にとっては、大きな朗報であろう。

第2点は、中国の所得格差は公式統計よりはるかに大きいことである。ちなみに、今回の調査によって、所得上位10%と下位10%の世帯の所得格差は公式統計の9・1倍から28・8倍にまで跳ね上がった。

所得の二極分化の進行は当然、社会の安定を脅かしかねない。この意味で、今後の対中ビジネスを展開しようとする場合、チャンスとリスクをバランスよく判断することがより重要な課題になろう。